

平成21年度神奈川県電気事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 電気事業収益			千円 9,067,008	千円	
	1 営業収益		8,844,249		
		1 電力料	6,345,239	年間目標供給電力量 704,049,500kWh 東京電力株式会社	
		2 納付金	95,480	東京都分水納付金	
		3 相模貯水池 保全事業収益	1,984,534	相模貯水池大規模建設改良事業負担金 1 相模川河水統制事業者負担金 1,172,098 (1) 神奈川県企業庁水道電気局 121,852 (2) 横浜市水道局 522,222 (3) 川崎市水道局 528,024 2 相模川総合開発共同事業者負担金 753,597 3 相模川高度利用事業者負担金 58,839 (1) 神奈川県企業庁水道電気局 25,595 (2) 横浜市水道局 28,419 (3) 横須賀市上下水道局 4,825	
		4 相模貯水池 管理収益	351,183	相模川河水統制事業共用設備等負担金 1 神奈川県企業庁水道電気局 45,367 2 横浜市水道局 156,533 3 川崎市水道局 147,800 4 横須賀市上下水道局 1,483	
		5 雑収益	67,813	公舎使用料等	
		2 財務収益	134,593		
			1 受取利息	134,593	1 預金利息 30,981 2 有価証券利息 103,612

電気事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 事業外収益		千円 68,166	千円
	1	相模湖管理 受託収益	43,065	相模湖管理受託収益
	2	相模湖環境 整備管理受 託収益	24,383	エアレーション装置管理受託収益
	3	中小水力発 電建設費利 子補給金	45	企業債利息の補給金
	4	雑収益	673	相模川総合開発共同事業会計からの雑収入
	4 特別利益		20,000	
	1	特別利益	20,000	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電気事業費用			千円 8,587,118	千円
	1 営業費用		7,859,792	
		1 職員費	1,662,571	1 給与費 149人 1,653,403 2 旅費 9,168
		2 水力発電費	3,387,559	各発電所、えん堤等の維持運営に要する経費 1 建物、構築物、機械装置等維持修繕費 499,681 2 国有資産等所在市町村交付金その他負担金 395,311 3 減価償却費 1,727,882 4 水利使用料 160,393 5 城山ダム等共同施設管理委託費 219,025 6 水源かん養林費 20,632 7 その他の施設維持運営費 364,635
		3 相模貯水池保全事業費	2,099,016	相模貯水池大規模建設改良事業に要する経費 1 構築物維持修繕費 1,545,108 2 賃借料 296,087 3 調査及び委託費 16,967 4 その他の維持運営費 240,854
		4 相模貯水池管理費	471,089	相模川河水統制事業の共用設備に要する維持管理経費 1 構築物、機械装置等維持修繕費 38,474 2 国有資産等所在市町村交付金その他負担金 171,871 3 減価償却費 103,322 4 その他の施設維持運営費 157,422
		5 一般管理費	239,557	一般管理運営に要する経費 1 小水力発電等調査研究費 18,260 2 クリーンエネルギー導入等助成事業費 30,000 3 減価償却費 10,866 4 その他の管理事務運営費 180,431

電気事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 財務費用		千円 410,482	千円
		1 支払利息	410,482	1 企業債利息 410,254 2 長期借入金利息 228
	3 事業外費用		266,844	
		1 相模湖受託管理費	43,065	相模湖管理に要する経費 1 給与費 3人 27,969 2 その他事務費 15,096
		2 相模湖環境整備受託管理費	24,383	エアレーション装置の管理に要する経費
		3 消費税及び地方消費税	199,386	
		4 雑支出	10	
	4 特別損失		20,000	
		1 特別損失	20,000	
	5 予備費		30,000	
		1 予備費	30,000	
(剰余金)				
当年度利益剰余金 417,201千円				

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 4,910,186	千円
	1 運用資金償還金		4,839,818	
		1 運用資金償還金	4,839,818	投資有価証券償還金
	2 雑収入		2	
		1 固定資産売却代	1	
		2 物品売却代	1	
	3 補助金		70,366	
		1 その他補助金	70,366	道志第2放水路発電所（仮称）建設工事に対する補助金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考		
1 資本的支出			千円 2,215,580	千円		
	1 建設改良費		851,914			
	1 水力発電設備整備費	830,630	水力発電設備の新設、改良等に要する経費			
			1 建物整備費	10,088		
			2 水路整備費	217,379		
			3 調整池又は貯水池整備費	79,632		
			4 機械装置整備費	325,689		
			5 諸装置整備費	161,478		
			6 城山ダム等共同施設改良委託費	8,089		
			7 備品購入費等	28,275		
	2 業務設備整備費	21,284	業務設備の新設、改良等に要する経費 諸装置整備費			
2 発電所改造事業費本年度支出額		214,000				
1 城山発電所第2期改造事業費	214,000	城山発電所第2期改造事業費（平成19年度～平成21年度）の継続事業費中本年度支出額				
		1 建物整備費	44,918			
		2 機械装置整備費	158,393			
		3 総係費	10,689			
		(1) 給与費 1人	9,357			
		(2) その他事務費	1,332			
(参考) 平成19年度～平成21年度 城山発電所第2期改造事業費年度別調書						
(単位 千円)						
年度	建物整備費	機械装置整備費	総係費	予備費	支出額計	財源内訳 自己資金
19	14,175	509,269	20,556	10,000	554,000	554,000
20	42,525	1,063,548	20,927	-	1,127,000	1,127,000
21	44,918	158,393	10,689	-	214,000	214,000
計	101,618	1,731,210	52,172	10,000	1,895,000	1,895,000

款	項	目	予 定 額	備 考
	3	相模貯水池 整備費	千円 260,027	千円
		1 相模貯水池 整備費	260,027	相模川河水統制事業の共用設備の改良等に要する経費 1 調整池又は貯水池整備費 49,786 2 諸装置整備費等 12,841 3 津久井導水路改修事業費 197,400
	4	企業債償還 金	878,807	
		1 企業債償還 金	878,807	借入元金償還金
	5	他会計から の長期借入 金償還金	832	
		1 他会計から の長期借入 金償還金	832	借入元金償還金
	6	予備費	10,000	
		1 予備費	10,000	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
平成21年度	損益勘定 支弁職員	-	152	665,727	773,216	1,438,943	236,227	1,675,170	再任用職員 2人分を含む
	資本勘定 支弁職員	-	1	3,954	3,823	7,777	1,400	9,177	
	計	-	153	669,681	777,039	1,446,720	237,627	1,684,347	
平成20年度	損益勘定 支弁職員	-	152	688,750	774,732	1,463,482	240,212	1,703,694	再任用職員 1人分を含む
	資本勘定 支弁職員	-	2	8,373	7,529	15,902	2,851	18,753	
	計	-	154	697,123	782,261	1,479,384	243,063	1,722,447	
比 較	損益勘定 支弁職員	-	0	△23,023	△1,516	△24,539	△3,985	△28,524	
	資本勘定 支弁職員	-	△1	△4,419	△3,706	△8,125	△1,451	△9,576	
	計	-	△1	△27,442	△5,222	△32,664	△5,436	△38,100	

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜勤手当 (千円)	
							平成21年度
	資本勘定 支弁職員	430	439	-	838	-	-
	計	33,178	71,830	16,261	84,608	7,797	11,181
平成20年度	損益勘定 支弁職員	30,804	73,505	17,374	83,868	7,874	11,292
	資本勘定 支弁職員	804	918	-	1,721	-	-
	計	31,608	74,423	17,374	85,589	7,874	11,292
比 較	損益勘定 支弁職員	1,944	△2,114	△1,113	△98	△77	△111
	資本勘定 支弁職員	△374	△479	-	△883	-	-
	計	1,570	△2,593	△1,113	△981	△77	△111

特殊勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	奨励手当 (千円)	退職手当 (千円)
6,076	12,734	31,879	209,287	107,899	182,193
36	76	150	1,235	619	-
6,112	12,810	32,029	210,522	108,518	182,193
6,076	12,865	30,458	208,987	107,755	183,874
36	297	300	2,302	1,151	-
6,112	13,162	30,758	211,289	108,906	183,874
0	△131	1,421	300	144	△1,681
0	△221	△150	△1,067	△532	-
0	△352	1,271	△767	△388	△1,681

電気事業会計

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △27,442	昇給に伴う 増加分	千円 1,895		
		その他の増 減分	△29,337	予算計上人員減に伴う減分 △4,519千円 減額措置に伴う減分 △22,989千円 その他の減分 △1,829千円	平成 21 年度計上人員 153 人 平成 20 年度計上人員 154 人 差 引 △1 人 給料（月額） 管理職手当受給者以外の者 3%減額 管理職手当受給者 6%減額
手 当	△5,222	その他の増 減分	△5,222	予算計上人員減に伴う減分 △3,898千円 地域手当、期末・奨励手当、 退職手当等の増減分 △1,324千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 行 政 職
平成20年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	364,234
	平均給与月額 (円) (期末・奨励手当を除く)	478,210
	平均年齢 (歳)	43.5
平成19年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	364,922
	平均給与月額 (円) (期末・奨励手当を除く)	482,382
	平均年齢 (歳)	42.8

(2) 初任給

区 分	企 業 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (1) (円)
高 校 卒	144,500	144,500
短 大 卒	158,700	158,700
大 学 卒	178,800	178,800

(3) 級別職員数

区 分	平成 20 年 12 月 1 日 現 在		平成 19 年 12 月 1 日 現 在	
	企 業 行 政 職		企 業 行 政 職	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
10 級	-	-	-	-
9 級	1	0.7	1	0.7
8 級	2	1.3	2	1.3
7 級	18	12.2	18	11.8
6 級	20	13.5	20	13.2
5 級	29	19.6	31	20.4
4 級	46	31.1	39	25.6
3 級	19	12.8	22	14.5
2 級	(2)	(100.0)	(1)	(100.0)
	4	2.7	8	5.3
1 級	9	6.1	11	7.2
計	(2) 148	(100.0) 100.0	(1) 152	(100.0) 100.0

備考 () は再任用短時間勤務職員数を外数で示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
標 準 職 務	本庁の困難な業務を担当する局長	本庁の局長、副局長、次長 特定の大規模出先機関の長	本庁の総務課長、困難な業務を担当する課長、参事 大規模出先機関の長、副所長	本庁の課長、室長、管理(企画)担当 課長、副課長、課長代理、専任主幹、専任技幹 出先機関の長、副所長、部長	主 幹 技 幹 出先機関の課長、課長補佐
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標 準 職 務	副 主 幹 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 主 任 技 師	高度の知識経験を必要とする主事、技師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		企業行政職	
平成 21年度	職 員 数 (A) (人)	151	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	150	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	12
		3 号 給 (人)	11
		4 号 給 (人)	89
		5 号 給 (人)	28
		6 号 給 (人)	10
		8 号 給 (人)	-
	比 率 (B) / (A) (%)	99.3	
平成 20年度	職 員 数 (A) (人)	153	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	149	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	11
		3 号 給 (人)	12
		4 号 給 (人)	89
		5 号 給 (人)	28
		6 号 給 (人)	9
		8 号 給 (人)	-
	比 率 (B) / (A) (%)	97.4	

(5) 特殊勤務手当

区 分		企 業 行 政 職
平成 20 年 12月1日現在	給 料 に 対 す る 比 率 (%)	0.4
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	49.3
	支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	2,789
	代表的な特殊勤 務手当の名称	支 給 総 額 が 多 い 手 当 名
支 給 対 象 職 員 の 比 率 が 高 い 手 当 名		ダム・発電施設危険作業手当、夜間特殊業務手当、 危険手当

電気事業会計

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
平成 21 年度	(1.1) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.5	有	
平成 20 年度	(1.1) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.5	有	
一般会計の 制 度	(1.1) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.5	有	

備考 ()は再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	30.550	41.340	59.280	59.280	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	30.550	41.340	59.280	59.280	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(既設定)

款	項	事業名	全 体 計 画			前前年度 末までの 支払義務 発 生 額	前年度末 ま での 支払義務 発 生 (見込)額	当該年度 支払義務 発 生 予 定 額	当該年度 末までの 支払義務 発 生 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支払義務 発 生 予 定 額	継続 費の 総額 に 対 す る 進 捗 率
			年度	年 割 額	左 の 財源内訳 自己資金						
1 資 本 的 支 出	2 発 電 所 改 造 事 業 費 本 年 度 支 出 額	城 山 発 電 所 第 2 期 改 造 事 業 費	19	千円 554,000	千円 554,000	千円 488,267	千円 488,267	千円 -	千円 488,267	千円 -	% 26
			20	1,127,000	1,127,000	-	1,192,733	-	1,192,733	-	63
			21	214,000	214,000	-	-	214,000	214,000	-	11
			計	1,895,000	1,895,000	488,267	1,681,000	214,000	1,895,000	-	100